

貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,295,606	流 動 負 債	14,346,574
現金及び預金	1,964,029	買 掛 金	925,920
売 掛 金	137,766	短 期 借 入 金	583,360
商 品	57,531	一年以内返済 予定長期借入金	10,329,154
食 材	118,326	未 払 金	400,108
貯 蔵 品	11,165	未 払 費 用	668,772
前 払 費 用	431,150	未 払 法 人 税 等	106,420
未 収 入 金	69,557	未 払 消 費 税 等	67,358
繰延税金資産	266,039	預 り 金	51,981
そ の 他	245,559	前 受 収 益	36,601
貸倒引当金	5,519	賞 与 引 当 金	114,000
固 定 資 産	35,402,981	設 備 購 入	512,876
有形固定資産	27,885,439	割 賦 未 払 金	69,734
建 物	6,374,050	設 備 購 入	69,734
構 築 物	567,838	未 払 金	450,657
機械及び装置	72,449	デリバティブ債務	450,657
車両運搬具	276	そ の 他	29,628
工具器具備品	444,236	固 定 負 債	17,851,308
土 地	20,425,958	長 期 借 入 金	16,677,514
建設仮勘定	630	退 職 給 付 引 当 金	91,856
無形固定資産	122,554	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	164,161
借 地 権	3,870	設 備 購 入	799,294
電 話 加 入 権	39,177	長 期 割 賦 未 払 金	53,482
水道施設利用権	17,419	預 り 保 証 金	65,000
ソフトウェア	62,087	負 債 合 計	32,197,882
投資その他の資産	7,394,987	資 本 の 部	
投資有価証券	310,184	資 本 金	2,700,750
子 会 社 株 式	277,126	資 本 剰 余 金	2,382,071
出 資 金	3,255	資 本 準 備 金	2,381,850
長 期 貸 付 金	1,398,776	そ の 他 資 本 剰 余 金	221
破産債権、再生債権 、更生債権その他	24,191	自 己 株 式 処 分 差 益	221
これらに準ずる債権	253,676	利 益 剰 余 金	1,645,877
長期前払費用	102,432	利 益 準 備 金	93,240
繰延税金資産	4,955,016	任 意 積 立 金	1,020,000
敷 金 保 証 金	107,570	別 途 積 立 金	1,020,000
そ の 他	37,243	当 期 未 処 分 利 益	532,637
貸倒引当金	37,243	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	281
資 産 合 計	38,698,587	自 己 株 式	227,712
		資 本 合 計	6,500,705
		負 債 ・ 資 本 合 計	38,698,587

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営 業 収 益	28,157,512
		売 上 高	28,157,512
		営 業 費 用	26,876,200
		売 上 原 価 販売費及び一般管理費	9,918,679 16,957,521
	営 業 利 益		1,281,312
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	299,462
		受取利息及び配当金	98,984
		家 賃 収 入	111,549
		デリバティブ運用損益	62,412
		そ の 他	26,515
営 業 外 費 用		911,919	
支 払 利 息		843,123	
賃 貸 原 価		60,443	
そ の 他		8,352	
経 常 利 益		668,854	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	332,904	
	固 定 資 産 売 却 益	301,155	
	賞与引当金戻入益	18,282	
	貸倒引当金戻入益	1,302	
	収 用 補 償 金	12,164	
	特 別 損 失	706,139	
	固 定 資 産 売 却 損	369,894	
	固 定 資 産 除 却 損	150,471	
	投資有価証券評価損	15,000	
	役員退職慰労金	105,401	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	43,072		
支 払 立 退 料	22,300		
税引前当期純利益		295,619	
法人税、住民税及び事業税		106,616	
法人税等調整額		96,862	
当 期 純 利 益		285,865	
前期繰越利益		345,552	
中間配当額		98,780	
当 期 末 処 分 利 益		532,637	

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------|--------------------------------------------------------|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| デリバティブ | 時価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------|------------|
| 商品・食材 | 総平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
建物 10年～39年
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| 長期前払費用 | 均等償却 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。なお、過年度分については、5年間で特別損失に計上することとしております。 |
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) ヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ハ. ヘッジ方針
金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (7) その他の重要な事項
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

改正商法施行規則の規定に基づき、計算書類を作成しております。

2. 貸借対照表の注記

- | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,604,873 千円 |
| (2) 子会社に対する短期金銭債権 | 243,238 千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 936,772 千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 1,056,899 千円 |
| 子会社に対する長期金銭債務 | 892 千円 |
| (3) リース契約により使用する重要な固定資産 | |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗厨房機器、備品及び電子計算機設備一式についてはリース契約により使用しております。 | |
| (4) 所有権が留保された固定資産 | |
| 建物、構築物及び工具器具備品のうちの一部の資産については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は 1,312,171 千円であります。 | |
| (5) 担保に供している資産 | |
| 建物 | 3,453,868 千円 |
| 土地 | 20,425,958 千円 |
| 投資有価証券 | 91,470 千円 |
| 敷金保証金 | 1,935,938 千円 |
| 計 | 25,907,236 千円 |
| (6) 偶発債務 | |
| 子会社の銀行借入に対する保証債務 | 4,572,517 千円 |
| 子会社のリース契約に対する保証債務 | 5,460 千円 |
| (7) 担保権設定予約 | |
| 当社資産全体について、金融機関から借入金 429,380 千円に対して担保設定予約をしております。 | |

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高

営業取引高	10,536,675 千円
営業取引以外の取引高	125,002 千円

(2) 1株当たり当期純利益

13 円 86 銭

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成 16 年 3 月 31 日 現在
	千円
退職給付債務	91,856
年金資産残高	-
退職給付引当金	91,856

(3) 退職給付費用に関する事項

	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで
	千円
勤務費用	18,828
利息費用	1,557
数理計算上の差異の費用処理額	5,284
退職給付費用合計	25,670

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成 16 年 3 月 31 日 現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	205,588 千円
役員退職慰労引当金否認額	65,664 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	45,600 千円
退職給付引当金否認額	35,987 千円
投資有価証券評価損	16,889 千円
事業所税等損金不算入額	11,851 千円
貸倒引当金否認額	6,156 千円
その他	3,780 千円
繰延税金資産 小計	391,517 千円
評価性引当額	23,045 千円
繰延税金資産 合計	368,471 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
住民税均等割等	33.3%
留保金課税	2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
評価性引当額の純増減	76.5%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%